

# 都 市 消 防 委 員 会

## 說 明 資 料

平成27年9月28日

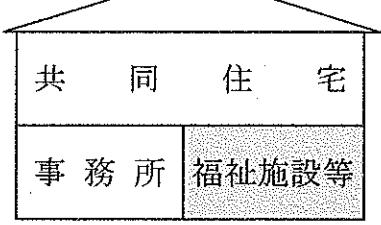
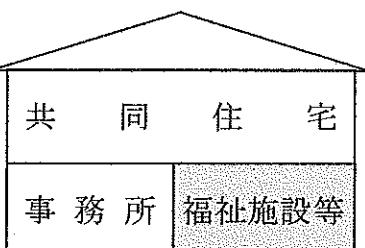
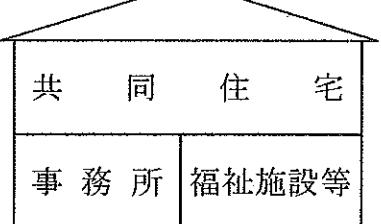
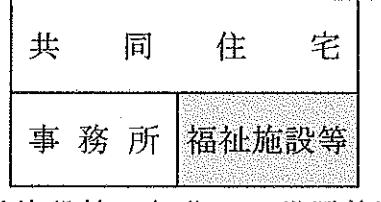
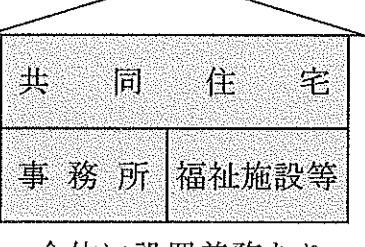
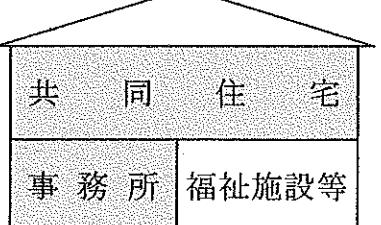
消 防 局

## 自動火災報知設備の設置に関するイメージについて

区分	根拠規定	改正前	
		共同住宅	事務所 福祉施設等
延べ面積 1,000m <sup>2</sup> 未満の 複合用途 防火対象物	消防法施行令等		全体に設置義務なし
	火災予防条例		全体に設置義務なし
延べ面積 1,000m <sup>2</sup> 以上の 複合用途 防火対象物	消防法施行令等		全体に設置義務なし
	火災予防条例 (第103号議案)		全体に設置義務あり

【凡例】  自動火災報知設備の設置が必要となる部分

- 注1 消防法施行令等の一部改正は、近年の社会福祉施設や有床診療所等の火災を  
 2 福祉施設等とは、社会福祉施設や有床診療所など、利用者が入居したり、入

改 正 後	設 置 イ メ ー ジ
 <p data-bbox="244 687 774 720">福祉施設等の部分のみ設置義務あり</p>	 <p data-bbox="838 844 1368 878">福祉施設等の部分のみ設置義務あり</p>
 <p data-bbox="339 1001 647 1035">全体に設置義務なし</p>	
 <p data-bbox="244 1338 774 1372">福祉施設等の部分のみ設置義務あり</p>	 <p data-bbox="959 1540 1257 1574">全体に設置義務あり</p>
 <p data-bbox="176 1653 803 1765">上記消防法施行令等の一部改正により、 福祉施設等への設置が義務付けられたこと から、条例での規制について整合を図る</p>	

受け、当該施設における安全確保を目的として実施されたものである。  
院する施設等を示す。

